

本部拠点区分 資金収支計算書
(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	5,000	4,767	233	
	その他の収入	8,000	4,120	3,880	
	雑収入	8,000	4,120	3,880	
	事業活動収入計(1)	13,000	8,887	4,113	
	支出				
	人件費支出	10,050,000	10,022,015	27,985	
	役員報酬支出	1,434,000	1,433,500	500	
	職員給与支出	6,201,000	6,187,099	13,901	
	職員賞与支出	1,170,000	1,169,260	740	
	退職給付支出	45,000	44,700	300	
	法定福利費支出	1,200,000	1,187,456	12,544	
	事業費支出	1,098,000	1,097,984	16	
	賃借料支出	1,098,000	1,097,984	16	
	事務費支出	2,523,000	2,505,660	17,340	
	福利厚生費支出	32,000	31,400	600	
	旅費交通費支出	403,000	402,950	50	
	研修研究費支出	977,000	976,999	1	
	事務消耗品費支出	100,000	85,893	14,107	
	通信運搬費支出	1,000	205	795	
広報費支出	143,000	142,128	872		
保守料支出	769,000	768,852	148		
渉外費支出	19,000	18,424	576		
諸会費支出	65,000	65,000	0		
雑支出	14,000	13,809	191		
事業活動支出計(2)	13,671,000	13,625,659	45,341		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 13,658,000	△ 13,616,772	△ 41,228		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間繰入金収入	13,690,000	13,648,272	41,728		
その他の活動収入計(7)	13,690,000	13,648,272	41,728		
支出					
積立資産支出	32,000	31,500	500		
退職給付引当資産支出	32,000	31,500	500		
その他の活動支出計(8)	32,000	31,500	500		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,658,000	13,616,772	41,228		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	44,569,000	44,569,471	△ 471		
当期末支払資金残高(11)+(12)	44,569,000	44,569,471	△ 471		

本部拠点区分 事業活動計算書
(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	人件費	10,053,515	6,478,828	3,574,687
	役員報酬	1,433,500	1,257,500	176,000
	職員給料	6,187,099	3,661,439	2,525,660
	職員賞与	1,169,260	784,640	384,620
	退職給付費用	76,200	62,700	13,500
	法定福利費	1,187,456	712,549	474,907
	事業費	1,097,984	809,706	288,278
	賃借料	1,097,984	809,706	288,278
	事務費	2,505,660	2,131,261	374,399
	福利厚生費	31,400	43,810	△ 12,410
	旅費交通費	402,950	309,805	93,145
	研修研究費	976,999	966,382	10,617
	事務消耗品費	85,893	20,000	65,893
	印刷製本費		120,000	△ 120,000
	通信運搬費	205		205
	広報費	142,128	138,180	3,948
	手数料		11,400	△ 11,400
租税公課		600	△ 600	
保守料	768,852	445,950	322,902	
渉外費	18,424	10,922	7,502	
諸会費	65,000	60,000	5,000	
雑費	13,809	4,212	9,597	
サービス活動費用計(2)	13,657,159	9,419,795	4,237,364	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 13,657,159	△ 9,419,795	△ 4,237,364	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4,767	6,920	△ 2,153
	その他のサービス活動外収益	4,120	4,120	0
	雑収益	4,120	4,120	0
	サービス活動外収益計(4)	8,887	11,040	△ 2,153
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,887	11,040	△ 2,153	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 13,648,272	△ 9,408,755	△ 4,239,517	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	13,648,272	9,408,755	4,239,517
	特別収益計(8)	13,648,272	9,408,755	4,239,517
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	13,648,272	9,408,755	4,239,517	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	44,619,471	44,619,471	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	44,619,471	44,619,471	0
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	44,619,471	44,619,471	0	

本部拠点区分 貸借対照表
平成28年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	45,825,961	45,954,436	△ 128,475	流動負債	1,256,490	1,384,965	△ 128,475
現金預金	45,805,402	45,633,548	171,854	事業未払金	24,300	35,700	△ 11,400
未収金	559	0	559	その他の未払金	1,844	1,235,245	△ 1,233,401
前払金	20,000	162,128	△ 142,128	未払費用	148,433	114,020	34,413
前払費用	0	158,760	△ 158,760	拠点区分間借入金	1,081,913	0	1,081,913
固定資産	1,507,500	1,291,500	216,000	固定負債	457,500	241,500	216,000
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	457,500	241,500	216,000
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	1,713,990	1,626,465	87,525
その他の固定資産	507,500	291,500	216,000	純資産の部			
投資有価証券	50,000	50,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付引当資産	457,500	241,500	216,000	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	44,619,471	44,619,471	0
				純資産の部合計	45,619,471	45,619,471	0
資産の部合計	47,333,461	47,245,936	87,525	負債及び純資産の部合計	47,333,461	47,245,936	87,525

財務諸表に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・当法人の有価証券は、取引銀行である糸魚川信用組合の出資金であるため評価を行わない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
新潟県民間社会福祉施設職員退職積立基金の掛金相当額及び退職手当共済法の適用を受けない職員の期末要支給額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済法に定める退職手当共済制度
- ・新潟県民間社会福祉施設職員退職積立基金

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙4）

サービス区分は1つであるために作成していない。

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	559	0	559
合計	559	0	559

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

社会福祉法人 ひすい福祉会
拠点区分：本部

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	241,500	216,000 (184,500)		()	457,500	県社協 退職共済積立基金
退職給付引当金		()		()	0	法人独自
	0	()		()	0	
計	241,500	216,000 (184,500)	0	0 (0)	457,500	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

社会福祉法人 ひすい福祉会

拠点区分：本部

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職共済積立金				0	
人件費積立金				0	
修繕積立金				0	
施設整備積立金				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	241,500	216,000	0	457,500	退職給付引当金
退職共済積立資産		0		0	
人件費積立資産		0	0	0	
修繕積立資産				0	
施設整備積立資産				0	
計	241,500	216,000	0	457,500	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。